

令和 年 月 日

石川県知事

〇〇 〇〇 殿

備付け資料等にある、法人の所在地、法人名、代表者を記入ください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
法人名 宗教法人〇〇〇〇
代表者 田中 一郎
担当者 同上
連絡先 0768-00-0000/090-0000-0000

能登半島地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のために募集する寄附金が指定寄附金として適当である旨の確認申請について

このたび、能登半島地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の原状回復に要する費用に充てるものとして、別添募集要綱により寄附金を募集するので、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和6年5月27日財務省告示第144号）本文の確認をしていただきたく、必要書類を添えて申請します。

能登半島地震により滅失又は損壊をした建物等の原状回復のための寄附金の募集要綱
（ひな型）

募集法人名 宗教法人 ○○○○
募集責任者 代表役員 田中一郎
募集を行う事務所所在地 石川県○○市○○町○—○—○
連絡先 0768-00-0000（担当：山本次郎）

1. 寄附金を募集する目的及び使途内容

能登半島地震により滅失又は損壊をした当法人が所有する○○○（建物の具体的な名称）及び○○○（構築物の具体的な名称）の原状回復に要する費用に充てるための寄附金を募集します。

2. 募集方法

個人、法人を問わず当法人が開設するインターネットのホームページにより広く全国に募集を行います。

3. 募集目標額

115,000,000円

4. 寄附金の募集を行う期間

令和6年7月1日（所轄庁の確認日の翌日）から令和9年3月31日までとします。

5. 寄附金の受け入れ

寄附金は下記の専用口座への銀行振込により募集します。

専用口座：○○銀行 ○○支店 口座名：○○○○○○○ 口座番号：○○○○○

（注）寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和6年5月27日財務省告示第144号）本文に基づく寄附金控除等の税制上の優遇措置を受けることを希望される寄附者に対しては、所轄庁の確認書の写し及び当法人が発行する寄附受領書を送付いたしますので、寄附を頂く際に必ず住所・氏名・お問い合わせ先をご連絡下さい。

6. 受け入れた寄附金の管理の方法

上記の専用口座で管理します。また、寄附を受けて行う原状回復事業に係る会計と他の会計とを区分して経理します。

7. 情報公開

寄附金の募集期間中は、当法人が開設するインターネットのホームページにおいてこの募集要綱を公表します。

また、寄附金の募集実績については〇〇日ごとに、原状回復事業実績及び支出実績については〇〇月ごとにその経過を当法人が開設するインターネットのホームページにて公表します。

なお、支出に係る領収書は5年以上保存し、寄附者等から閲覧の求めがあった場合には、これを開示できないことにつき正当な理由がある場合を除き、その求めに応じます。

8. 募集に要する経費の額

領収書を送付する際の切手代等として、〇〇万円

当法人のホームページにおける原状回復事業の報告サイトの開設費として、〇〇万円

以 上

寄附金に係る事業及び資金概況書（確認申請）

原状回復事業に係る費用から、自己資金等の資金を除き、寄附金を充てる金額を記入ください

①法人名	宗教法人〇〇〇〇	募集開始日は記入不要です。	②住所	石川県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
③原状回復費		130,000,000 円	④③のうち募集目標額	115,000,000 円
⑤募集期間	令和 年 月 日 ~ 令和 9 年 3 月 31 日		⑥募集方法	個人法人を問わず、当法人が開設するインターネットのホームページにより広く全国に募集を行う

⑦寄附金の募集の目的 公益事業の用に供している（ 本堂及び庫裏、灯籠 ）の原状回復の費用に充当

建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	原状回復費 (内 募集対象限度)	事業費の内訳 (資金計画)			能登半島地震復旧寄附金
				自己資金	借入金	補助金	
本堂及び庫裏	本堂及び庫裏の建替え	自R6年10月	120,000	千円	千円	千円	千円
		至R9年12月	120,000	15,000		105,000	
灯籠	灯籠の建替え	自R7年1月	10,000				
		至R7年1月	10,000	0		10,000	
合計				130,000	15,000		115,000

※募集経費(パンフレット印刷代、広告掲載料等)を寄附金により賄う場合はこの欄に記載ください。

【申請】(様式3)

建築物等の概要

【申請】 【完了報告】 (様式4)

取得等の年月日が不明な場合は記入不要です。

建築物等		建築物等	
被災建築物等	被災建築物等	被災建築物等	被災建築物等
① 建物等の種類及名称	同左	同左	同左
② 所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		
③ 取得又は建築年月日	昭和40年5月15日	令和9年12月10日	昭和53年1月他
④ 使用目的	非収益事業用	儀式行事など宗教活動での使用	儀式行事など宗教活動での使用
	収益事業用	儀式行事など宗教活動での使用	儀式行事など宗教活動での使用
⑤ 建物等の規模	総面積	350 m ²	350 m ²
	()		
⑥ 非収益事業部分の規模	面積	350 m ²	350 m ²
	()		
⑦ 新たに付加された機能	備付け書類等を参考に記入してください。		
⑧ 非収益事業割合 ((6)/(5))	100.0%	A	100.0%
⑨ 原状回復超過割合	0		
⑩ 原状回復にかかる総事業費	120,000,000 円		
⑪ 募集対象限度額 $\left[\frac{(10) \times (8) \text{の} A}{1 + (9)} \right]$	10,000,000 円		

公 共 ・ 公 益 法 人 等 の 概 要

① 法人名	宗教法人〇〇〇〇	② 所在地	石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
③ 法人格	宗教法人	④ 設立許可年月日	昭和27年2月22日	
⑤ 代表者氏名及び住所	代表役員 田中一郎 石川県〇〇市〇〇町△-△-△			
⑥ 事業の概要	<p>規則等に記載のあ る法人の目的等を 記入ください。</p> <p>親鸞聖人を宗祖と仰ぎ、浄土真宗の教義を広め、法要儀式を行い、及びこの寺院に属する僧侶、門徒その他の信者を教化育成し、その他のこの寺院の目的を達成するための業務及び礼拝の施設その他の財産の維持管理を行う。</p>			
⑦ 収 支 内 訳 等	事業年度	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日 (決算)	R 4 年 4 月 1 日 ~ R 5 年 3 月 31 日 (決算)	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日 (決算)
	1. 収入の部			
	(1) 基本財産運用収入	10,000,000	9,500,000	12,000,000
	(2) 補助金等収入	10,000,000	9,500,000	12,000,000
	(3) その他公益事業に係る収入			
	(4) 収益事業収入			
	2. 支出の部			
	(1) 公益事業支出	8,000,000	7,800,000	9,000,000
	(2) 収益事業支出	8,000,000	7,800,000	9,000,000
	(3) 管理費			
3. 資産の部				
(1) 純資産額	2,000,000	1,700,000	3,000,000	
(2) うち基本財産額	2,000,000	1,700,000	3,000,000	

【申請】 (様式5)

令和 年 月 日

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

法人名 宗教法人〇〇〇〇

代表者 田中 一郎 殿

石川県知事

〇〇 〇〇

能登半島地震により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のための寄附金の募集が指定寄附金として適当である旨の確認書

貴法人から令和 年 月 日付で申請のあった下記の寄附金については、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（令和6年5月27日財務省告示第144号）本文に掲げる要件を満たす寄附金であることを確認します。

なお、本件寄附金の募集が募集要綱に則っていなかったことその他不正等の事実があったことにより指定寄附金とはならないこととなった場合には、本件確認書を返還していただくこととなる旨申し添えます。

記

確認対象寄附金 能登半島地震により滅失又は損壊をした〇〇及び
〇〇の原状回復に要する費用に充てるために
募集する寄附金

指定寄附金の募集期間 令和6年7月1日から令和9年3月31日まで

〈様式例〉

発行番号 2 号

寄 附 受 領 書

(寄附者)

住所 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

名称 中村 〇〇 殿

寄附金の額	金	5	0	0	0	0	0	円
-------	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり寄附金を受領しました。

令和6年7月22日

宗教法人 〇〇〇〇

代表者 田中 一郎

上記の金額は、能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（令和6年5月27日財務省告示第144号）で別添のとおり所轄庁により確認を受けたものに該当するものです。

(添付書類) 所轄庁の確認書の写し

(注) 上記の措置を受けるために、確定申告に際して、この受領書が必要となりますので相当期間大切に保存してください。

令和 7年 7月 31日

石川県知事

○ ○ ○ ○ 殿

募集中、毎会計年度終了後、
4月以内に報告してください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

法人名 宗教法人〇〇〇〇

代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書 (年次報告)

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金(令和6年5月27日財務省告示第144号)につき、令和6年7月1日から令和7年3月31日までの間に行った寄附事業の実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

募集目標額	115,000,000円		受領書発行番号	No. 1 ~No. 10		
区 分	法人		個人		合計	
	件数	寄附額	件数	寄附額	件数	寄附額
前年度までの報告書		千円		千円		千円
今年度の報告書	3	30,000	7	10,000	10	40,000
合 計	3	30,000	7	10,000	10	40,000

寄附金に係る事業及び資金概況書（年次報告）

（報告期間：令和6年7月1日～令和7年3月31日）

年次報告（様式9）

①法人名		②住所		③募集目標額		④当年度未までの募集実績額		事業費の支出状況		能登半島地震 復旧寄附金充当額
宗教法人〇〇〇〇		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		115,000,000 円		40,000,000 円		支払済	未払額	
⑤ 寄附事業の概要	建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	契約年月日	進捗率	原状回復費 (内 募集対象限度)	千円	千円	千円	千円
	本堂及び庫裏	本堂及び庫裏の建替え	自R6年10月 至R9年12月	R6年9月	10%	120,000 (内 120,000)	45,000	75,000	30,000	
	灯笼	灯笼の建替え	自R7年1月 至R7年12月	R6年10月	100%	10,000 (内 10,000)	10,000	0	10,000	
募集経費										
合計						130,000 (内 130,000)	55,000	75,000	40,000	
事業費の内訳		自己資金		15,000 (内 15,000)	借入金	0	補助金	0	能登半島地震 復旧寄附金	115,000 (内 40,000)

契約書等に基づいて記入ください。
業者から聴取して記入ください。

令和8年11月10日

石川県知事

○ ○ ○ ○ 殿

寄附金の目標額（寄附限度額）に達した場合又は募集期間終了後、1月以内に報告してください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

法人名 宗教法人〇〇〇〇

代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書（募集終了報告）

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（令和6年5月27日財務省告示第144号）につき、当該寄附金の募集が令和8年10月15日をもって終了しましたので、寄附金の募集実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

受領書発行番号	No.000001 ~ No.000323
募集期間	令和6年7月1日 ~ 令和8年10月15日
募集目標額	115,000,000 円
募集実績額	115,000,000 円

寄附金に係る事業及び資金概況書（募集終了報告・募集終了後事業報告）

（報告期間：令和8年4月1日～令和8年11月10日）

※【募集終了報告時】の例。【募集終了後事業報告】の場合は、法人の会計年度を記入ください。

①法人名		②住所		③原状回復費		④募集目標額		⑤募集実績額		⑥達成率 (⑤/④)	
宗教法人〇〇〇〇		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇		130,000	千円	115,000	千円	115,000	千円	100%	
⑦寄附事業の概要	建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事の実施期間	契約年月日	進捗率	原状回復費 (内 募集対象限度)	事業費の支出状況		能登半島地震 復旧寄附金充当額		
						支払済	未払額	千円			
	本堂及び庫裏	本堂及び庫裏の建替え	自R6年10月 至R9年12月	R6年9月	50%	120,000 (内 120,000)	80,000	40,000	65,000		
	灯笼	灯笼の建替え	自R7年1月 至R7年1月	R6年10月	100%	10,000 (内 10,000)	10,000	0	10,000		
	募集経費										
合計						130,000 (内 130,000)	90,000	40,000	75,000		
事業費の内訳						自己資金	借入金	補助金	能登半島地震 復旧寄附金		
(内 支払済額)						15,000 (内 15,000)	(内)	(内)	115,000 (内 75,000)		

契約書等に基づいて記入ください。

進捗率は業者から聴取して記入ください。

令和9年7月31日

石川県知事

○ ○ ○ ○ 殿

募集終了後、原状回復事業が終了するまでの間、毎会計年度終了後、4月以内に報告してください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

法人名 宗教法人〇〇〇〇

代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書（募集終了後事業報告）

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（令和6年5月27日財務省告示第144号）につき、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間に行った原状回復事業の実績を別紙資料のとおり報告します。

令和10年1月15日

石川県知事

○ ○ ○ ○ 殿

原状回復事業終了後、1月以内に報告してください。

所在地 石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

法人名 宗教法人〇〇〇〇

代表者 田中 一郎

能登半島地震復旧寄附金実績報告書（完了報告）

能登半島地震により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（令和6年5月27日財務省告示第144号）につき、当該寄附を受けて行う原状回復事業が令和9年12月20日をもって終了しましたので、当該原状回復事業実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

原 状 回 復 費	130,000,000 円
自 己 資 金	15,000,000 円
借 入 金	円
補 助 金	円
募 集 実 績 額	115,000,000 円

寄附金に係る事業及び資金実績報告書(完了報告)

【完了報告】(様式15)

①法人名	②住所		石川県〇〇市〇〇町〇-〇-〇				
	③原状回復費	④募集目標額	115,000 千円	⑤募集実績額	115,000 千円	⑥達成率 (⑤/④)	100%
建物等の種類	原状回復事業の概要	復旧工事 の 実施期間	原状回復費 (内 募集対象限度)	自己資金	借入金	補助金	能登半島地震 復旧寄附金
⑦ 寄附事業の概要	本堂及び庫裏 本堂及び庫裏の建替え	自R6年10月 至R9年12月	千円 120,000 (内 120,000)	千円 15,000	千円	千円	千円 105,000
	灯籠 灯籠の建替え	自R7年1月 至R7年1月	10,000 (内 10,000)				10,000
			(内)				
			(内)				
			(内)				
募集経費			(内)				
合計			130,000 (内 130,000)	15,000			115,000